

平成 29 年 度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 5 号
平成30年7月27日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土	居	幸
同	小	林	寿
同	小	川	信

平成29年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証
書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の実施場所及び期間	-----	1
第3	審査の着眼点及び方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1

水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	5
2	予算の執行状況	-----	8
3	経営成績	-----	10
4	財政状態	-----	12
5	むすび	-----	17
資	料	-----	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	39
2	予算の執行状況	-----	40
3	経営成績	-----	42
4	財政状態	-----	44
5	むすび	-----	48
資	料	-----	49

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「-」----- 算出不能、該当数値のないもの

平成 29 年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度岡山市水道事業会計決算
平成 29 年度岡山市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室
平成 30 年 6 月 7 日から
平成 30 年 7 月 27 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された平成 29 年度岡山市水道事業決算、平成 29 年度岡山市工業用水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水世帯数は323,965世帯で、前年度末に比べ3,063世帯(1.0%)の増加、年度末給水人口は706,417人で、前年度末に比べ32人(0.0%)の減少となっている。

なお、水道普及率は前年度末と同率の99.8%となっている。

年間総配水量は89,637,184 m^3 で、前年度に比べ94,460 m^3 (0.1%)の増加、年間有収水量は81,350,288 m^3 で前年度に比べ88,588 m^3 (0.1%)の増加となっている。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ1.45km延長された4,345.99kmとなっている。

(2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業

岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン2017)に基づき、安全でおいしい水の追求、水の安定供給と強靱性の確保、満足度を高めるサービスの充実、持続可能な水道システムの構築を柱とする第5次基幹施設整備事業を実施している。

(ア) 浄水場関係では、施設の耐震化と浄水処理の効率化のため、平成25年度から引き続き三野浄水場薬品沈でん池更新工事を行うとともに、平成28年度から老朽化した設備の更新のため、旭東浄水場集中監視制御設備改良工事を行っている。

(イ) 配水池関係では、水の安定供給と浄水場の効率的運転を目的とする半田山配水場流量調整弁及び電気計装設備設置工事を完了している。

(ウ) 配水幹線では、老朽管更新事業として、半田山線シールドトンネル築造工事に着手しており、また、配水管延長790m(口径 ϕ 400mm \sim ϕ 150mm)を布設している。

イ 配水管整備事業

管路の耐震化、安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため、配水管延長44,587m(口径 ϕ 300mm \sim ϕ 25mm)を布設している。

ウ 事務所建築事業

施設の耐震化及び災害時の拠点整備を目的とする水道局本局庁舎建築工事は、耐震性貯水槽20 m^3 の設置等をもって完了している。

エ 諸施設整備事業

アセットマネジメントに基づき、施設の更新を目的として、平成27年度に着手した矢坂山加圧ポンプ場送水ポンプ用回転数制御装置取替工事を完了している。また、二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金を利用し、江並加圧ポンプ場、箕畑加圧ポンプ場及び吉尾加圧ポンプ場において高効率ポンプへの更新を行っている。

(注) アセットマネジメントとは、「持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」である。

(3) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施 設 の 稼 働 状 況

区 分	29年度 A	28年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
施設利用率	% 71.3	% 71.2	ポイント 0.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$
負 荷 率	92.0	91.2	0.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$
最大稼働率	77.5	78.1	△ 0.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$

施設の利用状況を示す施設利用率は71.3%であり、前年度に比べ0.1ポイント向上している。これは1日平均配水量が増加したためである。

負荷率は92.0%であり、前年度に比べ0.8ポイント向上している。これは1日最大配水量が減少し、1日平均配水量が増加したためである。

最大稼働率は77.5%であり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。これは1日最大配水量が減少したためである。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経 営 の 効 率 性 の 状 況

区 分	29年度 A	28年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,636	2,616	20	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	303,546	300,969	2,577	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	49,994	49,359	635	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

経営の効率性は、前年度に比べ、すべての区分において上回っている。これは、主に損益勘定所属職員数が2名減少したためである。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	29年度 A	28年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
年間総配水量	m ³ 89,637,184	m ³ 89,542,724	m ³ 94,460	
年間有収水量	m ³ 81,350,288	m ³ 81,261,700	m ³ 88,588	
有 収 率	% 90.8	% 90.8	ポイント 0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$

年間総配水量と年間有収水量は、前年度に比べてともに増加しており、有収率は前年度と同率となっている。

(参 考) 経営の効率性及び有収率の政令指定都市の状況 (平成28年度)

※職員1人当たりの営業収益 (受託工事収益を除く) 順

都市名	現在給水人口 (人)	職員1人当たり の給水人口 (人)	職員1人当たり の有収水量 (m ³)	職員1人当たりの営業 収益 (受託工事収 益を除く) (千円)	有収率 (%)
さいたま市	1,284,226	4,339	423,514	98,151	95.9
堺市	843,535	5,021	528,176	90,558	92.4
浜松市	761,410	6,453	672,826	88,924	94.1
福岡市	1,507,696	3,741	355,836	78,384	96.6
仙台市	1,053,406	3,071	330,697	71,874	94.7
札幌市	1,950,181	3,539	321,492	71,680	93.3
静岡市	686,769	5,087	528,341	68,960	88.6
熊本市	695,824	3,931	377,084	64,447	81.1
川崎市	1,495,999	3,143	349,962	59,914	91.4
北九州市	999,829	3,448	345,850	57,154	90.4
横浜市	3,737,293	2,825	286,409	54,032	91.8
神戸市	1,527,541	2,593	294,460	53,084	93.0
京都市	1,457,318	2,612	297,209	52,984	90.4
新潟市	793,157	2,803	339,162	51,597	94.4
岡山市	706,449	2,616	300,969	49,359	90.8
大阪市	2,704,557	1,894	260,480	43,655	92.2
名古屋市	2,436,411	2,095	224,913	38,103	94.3
広島市	1,229,392	2,260	234,217	37,666	94.1
平均	1,437,277	2,838	305,958	55,260	92.5

(注) 平成28年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口 = 18都市総給水人口 ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量 = 18都市総有収水量 ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益 = 18都市総営業収益 ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

有収率 = 18都市総有収水量 ÷ 18都市総配水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ決算額の増、 減(△)又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	16,371,530,000	16,415,975,387	100.3	44,445,387
収益的支出	14,273,294,000	13,930,834,565	97.6	342,459,435

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は1,051,426,129円、
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は367,127,244円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B-A)を表し、
収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額164億1,597万円は、予算額163億7,153万円に対し100.3%の執行率、
また、収益的支出決算額139億3,083万円は、予算額142億7,329万円に対し97.6%の執行率
となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ決算額の増、 減(△)又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	3,830,585,031	2,571,253,127	67.1	1,342,884,972	83,553,068
資本的支出	11,342,646,121	9,086,618,891	80.1	2,062,383,007	193,644,223

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は71,487,689円、資本的支出
における仮払消費税及び地方消費税は505,508,459円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B+C-A)を表し、
資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額25億7,125万円は、予算額38億3,058万円に対し67.1%の執行率、
また、資本的支出決算額90億8,661万円は、予算額113億4,264万円に対し80.1%の執行率と
なっている。

資本的収入の内訳の主なものは、負担金13億8,871万円、企業債11億5,000万円であり、
資本的支出の内訳の主なものは、建設改良費73億3,727万円、企業債償還金17億2,116万
円である。

また、資本的収入額25億7,125万円は、資本的支出額90億8,661万円に対して65億1,536

万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億3,373万円、建設改良積立金11億475万円、事務所改築積立金2,703万円、過年度分損益勘定留保資金18億5,401万円、当年度分損益勘定留保資金30億9,583万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		29年度 A	28年度 B		
予算繰越		円	円	円	%
	基幹施設整備事業	143,862,674	266,870,000	△ 123,007,326	△ 46.1
	配水管整備事業	422,969,421	309,099,080	113,870,341	36.8
	諸施設整備事業	5,000,000	0	5,000,000	皆増
	計	571,832,095	575,969,080	△ 4,136,985	△ 0.7
通次繰越	基幹施設整備事業	1,490,550,912	1,306,988,001	183,562,911	14.0
	事務所建築事業	0	41,464,040	△ 41,464,040	皆減
	諸施設整備事業	0	196,016,000	△ 196,016,000	皆減
	計	1,490,550,912	1,544,468,041	△ 53,917,129	△ 3.5
	合計	2,062,383,007	2,120,437,121	△ 58,054,114	△ 2.7

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ5,805万円減少した20億6,238万円で、その内訳は、予算繰越額として基幹施設整備事業1億4,386万円、配水管整備事業4億2,296万円、諸施設整備事業500万円である。また、継続費通次繰越額は、三野浄水場薬品沈でん池更新工事などの基幹施設整備事業14億9,055万円である。

予算繰越の理由は、主に、他事業及び下水道工事との関連による工程の調整のためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
25	7,931,030,119	1,153,989,270	14.6	62.3
26	7,656,810,270	1,389,157,549	18.1	120.4
27	8,322,659,549	1,938,174,591	23.3	139.5
28	10,006,336,591	2,120,437,121	21.2	109.4
29	9,588,300,121	2,062,383,007	21.5	97.3

3 経営成績

(1) 総合成績

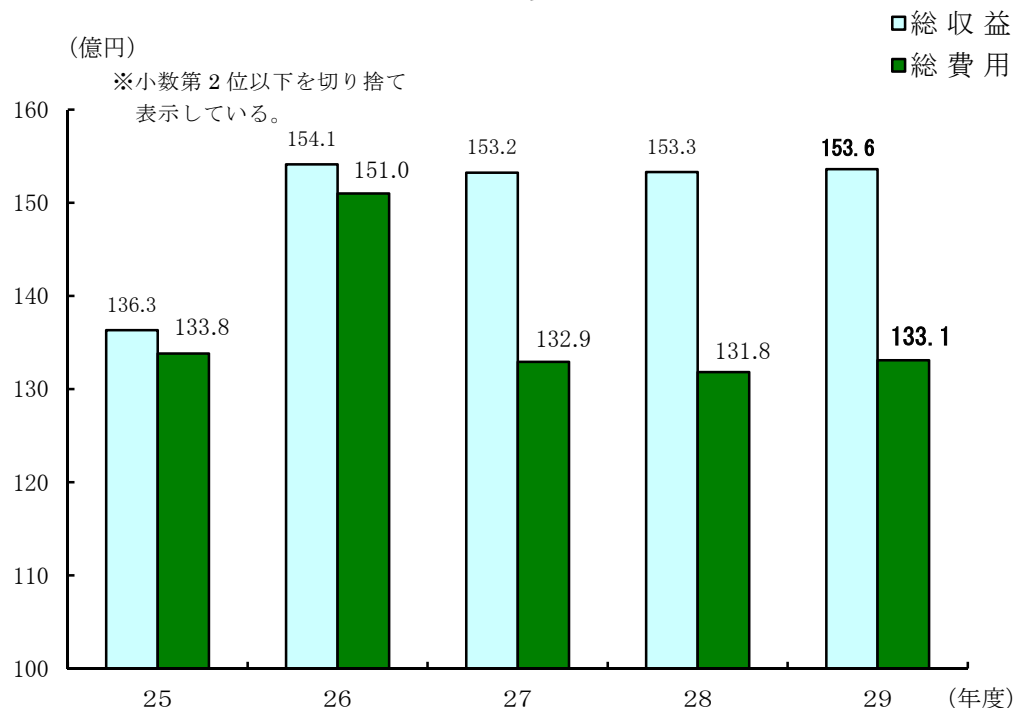
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
25	13,639,643,047	96.0	100	13,389,155,690	98.6	100	250,487,357	101.9
26	15,416,365,632	113.0	113.0	15,109,893,397	112.9	112.9	306,472,235	102.0
27	15,323,241,613	99.4	112.3	13,298,687,375	88.0	99.3	2,024,554,238	115.2
28	15,330,074,679	100.0	112.4	13,187,557,570	99.2	98.5	2,142,517,109	116.2
29	15,364,549,317	100.2	112.6	13,314,285,472	101.0	99.4	2,050,263,845	115.4

(注) 指数は平成25年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は153億6,454万円で、前年度に比べ3,447万円(0.2%)の増収となり、総費用は133億1,428万円で、前年度に比べ1億2,672万円(1.0%)の増費となっている。

総収支比率は115.4%(前年度116.2%)を示し、20億5,026万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	29 年 度		28 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	13,444,936,245	87.5	13,375,345,462	87.5	69,590,783	0.5
営業外収益	1,915,595,722	12.5	1,908,354,614	12.5	7,241,108	0.4
計(経常収益)	15,360,531,967	100	15,283,700,076	100	76,831,891	0.5
営業費用	12,758,040,818	95.9	12,588,006,045	95.5	170,034,773	1.4
営業外費用	541,400,010	4.1	588,926,810	4.5	△ 47,526,800	△ 8.1
計(経常費用)	13,299,440,828	100	13,176,932,855	100	122,507,973	0.9
営業損益	686,895,427		787,339,417		△ 100,443,990	△ 12.8
経常損益	2,061,091,139		2,106,767,221		△ 45,676,082	△ 2.2

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は6億8,689万円の利益となっており、経常収益は153億6,053万円で、前年度に比べ7,683万円(0.5%)の増収、経常費用は132億9,944万円で、前年度に比べ1億2,250万円(0.9%)の増費で、経常損益は20億6,109万円の利益となっている。

営業収益の増収は、前年度に比べ、給水収益及びその他営業収益がそれぞれ増加したためである。

営業外収益の増収は、主に負担金長期前受金戻入などの長期前受金戻入が増加したためである。

営業費用の増費は、主に資産減耗費及び減価償却費が増加したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	特 別 損 益		増, 減(△) C (A - B)	増減率 C/B
	29 年 度	28 年 度		
	金 額 A	金 額 B		
	円	円	円	%
特別利益	4,017,350	46,374,603	△ 42,357,253	△ 91.3
特別損失	14,844,644	10,624,715	4,219,929	39.7

特別利益の減収は、前年度に比べ、主に固定資産売却益が減少したためである。また、特別損失の増費は、主に過年度損益修正損が増加したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	29年度末現在		28年度末現在		増、減(△) 金額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	135,075,667,855	90.7	133,813,961,658	90.7	1,261,706,197	0.9
流動資産	13,781,141,201	9.3	13,702,840,854	9.3	78,300,347	0.6
資産合計	148,856,809,056	100	147,516,802,512	100	1,340,006,544	0.9
固定負債	25,185,595,632	16.9	25,864,549,662	17.5	△ 678,954,030	△ 2.6
流動負債	4,971,399,347	3.3	4,568,596,193	3.1	402,803,154	8.8
繰延収益	41,732,959,587	28.0	42,178,366,012	28.6	△ 445,406,425	△ 1.1
負債合計	71,889,954,566	48.3	72,611,511,867	49.2	△ 721,557,301	△ 1.0
資本金	66,943,656,258	45.0	64,980,246,761	44.0	1,963,409,497	3.0
剰余金	10,023,198,232	6.7	9,925,043,884	6.7	98,154,348	1.0
資本合計	76,966,854,490	51.7	74,905,290,645	50.8	2,061,563,845	2.8
負債・資本合計	148,856,809,056	100	147,516,802,512	100	1,340,006,544	0.9

ア 資産

固定資産は1,350億7,566万円(構成比90.7%)、流動資産は137億8,114万円(構成比9.3%)、資産合計は1,488億5,680万円であり、前年度末に比べ13億4,000万円(0.9%)の増加となっている。これは、固定資産が12億6,170万円(0.9%)増加し、流動資産が7,830万円(0.6%)増加したためである。

固定資産の増加は、主に配水管整備事業等建設改良事業の進捗に伴う配水設備等構築物の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加を上回ったためである。

流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が251億8,559万円(構成比16.9%)、流動負債が49億7,139万円(構成比3.3%)、繰延収益が417億3,295万円(構成比28.0%)、資本金が669億4,365万円(構成比45.0%)、剰余金が100億2,319万円(構成比6.7%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の減少により6億7,895万円(2.6%)の減少、流動負債は主に未払金の増加により4億280万円(8.8%)の増加、繰延収益は長期前受金が増加したが収益化累計額の増加により4億4,540万円(1.1%)の減少となっている。

資本金は主に前年度末処分利益剰余金の処分により19億6,340万円(3.0%)の増加となっている。

剰余金は主に建設改良積立金の増加により9,815万円(1.0%)の増加となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

分析項目	29年度	28年度	算式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	93.9	93.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流動比率 (望ましい比率200%以上)	277.2	299.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (望ましい比率100%以上)	275.7	298.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金 差引後の額

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は93.9%で、前年度末と比べ0.3ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は277.2%で、前年度末と比べ22.7ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は275.7%で、前年度末と比べ22.9ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は15億6,473万円で、このうち主なものは、未収給水収益12億3,682万円（給水収益の平成30年2,3月期調定分11億460万円を含む）、配水管移設負担金等の未収雑収益1億8,757万円、未収工事負担金1億2,242万円などである。なお、給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給水収益の収入状況

給水収益	29年度					28年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	13,690,191,701	12,466,716,603	91.1	0	1,223,475,098	91.3
過年度繰越分	1,203,299,279	1,181,751,711	98.2	8,193,597	13,353,971	98.2
合計	14,893,490,980	13,648,468,314	91.6	8,193,597	1,236,829,069	91.9

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 平成30年2,3月分調定額(1,104,604,225円)を除いた給水収益の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で99.0%の収入率で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入率をみると、現年度分は91.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、過年度繰越分は98.2%で、前年度と同じである。現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は91.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入未済額12億3,682万円は前年度に比べ3,331万円(2.8%)の増加となっている。また、不納欠損額は819万円で、前年度に比べ89万円(9.9%)の減少となっている。未収金については、適切な債権管理のもと、今後とも未収金の解消に努められたい。

(3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高(借入)	減少高(償還)	増, 減(△) 差引増減高 B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
25	28,593,575,384	830,000,000	2,067,933,152	△ 1,237,933,152	△ 4.3	27,355,642,232
26	27,355,642,232	678,500,000	1,862,605,265	△ 1,184,105,265	△ 4.3	26,171,536,967
27	26,171,536,967	1,041,500,000	1,917,907,206	△ 876,407,206	△ 3.3	25,295,129,761
28	25,295,129,761	930,000,000	1,988,144,844	△ 1,058,144,844	△ 4.2	24,236,984,917
29	24,236,984,917	1,150,000,000	1,721,162,021	△ 571,162,021	△ 2.4	23,665,822,896

年度末残高は236億6,582万円で、前年度末に比べ5億7,116万円(2.4%)の減少

となっている。

利子負担率は2.1%で、前年度より0.1ポイント下がっている。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	29年度 A	28年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	円 93,026,000	円 89,774,000	円 3,252,000	% 3.6	
	営業外 収益	他会計繰入金	簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	312,815	328,228	△ 15,413	△ 4.7
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	29,557,000	31,335,000	△ 1,778,000	△ 5.7
		計	29,869,815	31,663,228	△ 1,793,413	△ 5.7	
	資本費繰入収益	簡易水道統合整備事業 資本費繰入収益	757,999	742,586	15,413	2.1	
	小計		30,627,814	32,405,814	△ 1,778,000	△ 5.5	
合計			123,653,814	122,179,814	1,474,000	1.2	
資本的 収入	長期 前受金	負担金 長期前受金	11,728,000	14,980,000	△ 3,252,000	△ 21.7	
	資本金	資本金	11,300,000	6,300,000	5,000,000	79.4	
	合計			23,028,000	21,280,000	1,748,000	8.2
総計			146,681,814	143,459,814	3,222,000	2.2	

本年度における一般会計からの繰入金については、収益的収入においては1億2,365万円で、前年度に比べ147万円(1.2%)の増加、資本的収入においては2,302万円で、前年度に比べ174万円(8.2%)の増加となっており、総計では1億4,668万円で前年度に比べ322万円(2.2%)の増加となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		29年度	28年度	増, 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	2,050,263,845	2,142,517,109	△ 92,253,264
	減価償却費	5,426,473,395	5,331,979,065	94,494,330
	固定資産除却損等	220,508,235	75,462,512	145,045,723
	長期前受金戻入額	△ 1,833,327,214	△ 1,813,063,207	△ 20,264,007
	資本費繰入収益	△ 757,999	△ 742,586	△ 15,413
	受取利息及び配当金	△ 3,743,841	△ 3,464,038	△ 279,803
	支払利息及び企業債取扱諸費	514,853,983	556,779,992	△ 41,926,009
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,324,305	△ 40,671,297	37,346,992
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,364,597	△ 14,385,208	6,020,611
	未払金等の増減額 (△は減少)	299,338,861	△ 81,679,588	381,018,449
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 15,397,614	29,624,620	△ 45,022,234
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 36,739,380	43,299,870	△ 80,039,250
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,529,393	△ 8,870,997	341,604
	引当金の増減額 (△は減少)	7,589,957	184,256,348	△ 176,666,391
	小計	6,608,843,933	6,401,042,595	207,801,338
	受取利息及び配当金	3,743,841	3,464,038	279,803
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 514,853,983	△ 556,779,992	41,926,009
	計 (A)	6,097,733,791	5,847,726,641	250,007,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 6,781,409,569	△ 7,821,820,329	1,040,410,760
	有形固定資産の売却による収入	10,195,000	70,190,259	△ 59,995,259
	無形固定資産の取得による支出	△ 283,000	△ 5,027,000	4,744,000
	国庫補助金収入	87,380,000	21,093,000	66,287,000
	国庫補助金返還金	△ 6,249,839	△ 964,914	△ 5,284,925
	負担金収入	1,250,726,593	1,262,894,541	△ 12,167,948
	負担金返還金	△ 21,931,906	△ 29,770,812	7,838,906
	一般会計からの繰入金による収入	12,485,999	15,722,586	△ 3,236,587
計 (B)	△ 5,449,086,722	△ 6,487,682,669	1,038,595,947	
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,150,000,000	930,000,000	220,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,721,162,021	△ 1,988,144,844	266,982,823
	一般会計からの出資金による収入	11,300,000	6,300,000	5,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 16,783,200	△ 11,075,940	△ 5,707,260
	計 (C)	△ 576,645,221	△ 1,062,920,784	486,275,563
資金増減額 (A+B+C)	72,001,848	△ 1,702,876,812	1,774,878,660	
資金期首残高	12,077,583,738	13,780,460,550	△ 1,702,876,812	
資金期末残高	12,149,585,586	12,077,583,738	72,001,848	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益により 60 億 9,773 万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に浄水施設や管路などの有形固定資産の取得による支出により 54 億 4,908 万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 5 億 7,664 万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、7,200 万円増加して 121 億 4,958 万円となっている。

5 む す び

(1) 運営状況の概要について

本年度は、平成 29 年に策定した「岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン 2017)」とその前期(平成 29~33 年度)の実施計画である「アクションプラン前期編」の初年度に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められた。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 706,417 人で、前年度末に比べ 32 人(0.0%)減少したが、普及率は 99.8%で前年度末と同率となっている。

年間総配水量は 89,637,184 m³で、前年度に比べ 94,460 m³(0.1%)増加し、年間有収水量は 81,350,288 m³で、前年度に比べ 88,588 m³(0.1%)の増加となっている。有収率は 90.8%で、前年度と同率となっている。引き続き有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係では平成 25 年度から着手した三野浄水場薬品沈でん池更新工事及び平成 28 年度から着手した旭東浄水場集中監視制御設備改良工事を引き続き施工している。配水池関係では半田山配水場流量調整弁及び電気計装設備設置工事を完了している。配水幹線では老朽管更新事業として半田山線シールドトンネル築造工事に着手するとともに、老朽管の更新のための配水管布設工事を施工している。事務所建築事業では施設の耐震化及び災害時の拠点整備を目的とする水道局本局庁舎建築工事は耐震性貯水槽の設置等をもって完了している。諸施設整備事業では平成 27 年度から着手した矢坂山加圧ポンプ場送水ポンプ用回転数制御装置取替工事を完了しており、また、二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金を利用し、江並加圧ポンプ場、箕畑加圧ポンプ場及び吉尾加圧ポンプ場で高効率ポンプへの更新を行うなど、施設の維持、更新に積極的に取り組んでいる。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、総収益は 153 億 6,454 万円で、前年度に比べ 3,447 万円(0.2%)の増収となり、総費用は 133 億 1,428 万円で前年度に比べ 1 億 2,672 万円(1.0%)の増費となっていて、総収支比率は 115.4% (前年度は 116.2%)を示し、差し引き 20 億 5,026 万円(前年度は 21 億 4,251 万円)の純利益を計上している。なお、営業損益は 6 億 8,689 万円の黒字となっており、経常損益は 20 億 6,109 万円の黒字となっている。財務比率については、前年度に比べ固定資産対長期資本比率、流動比率及び当座比率は

低下しているが、いずれも望ましい比率を示している。

経営努力に関しては、企業債の借入抑制による支払利息の削減、施設を延命化し、コスト削減を実施する資産管理手法であるアセットマネジメントを活用した施設整備などの様々な努力は見られるが、給水収益の過年度繰越分の収入未済（1,335万円）や不納欠損（819万円）がなお認められる。未収金の解消努力とともにさらに効率的な事業運営に努められたい。

（3）今後の方針について

今後の経営見通しについてみると、収入面では節水機器の普及や節水意識の高揚、少子化などで料金収入の増加は見込めない状況にある。

一方、支出面では大規模地震の発生に備えた耐震性の高い配水管への取替及び施設の耐震化改修に加え、高度経済成長期に建設した設備の更新など安全性と安定性を高める事業への投資が必要であり、水道事業を取り巻く環境はなお厳しい状況にある。

今後も、平成29年3月に新たに策定した「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン2017）」とその前期（平成29～33年度）の実施計画である「アクションプラン前期編」に基づいて、引き続き行財政改革を進めることで財源を確保すると同時に、震災を教訓として管路更新や耐震化をより一層促進し、災害に強い持続的な水道事業の安定的かつ効率的な運営に努め、引き続き市民に安全でおいしい水道水を安定的に供給されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 業 務 の 概 要

業務の実績は、次のとおりである。（資料第1参照）

本年度末の給水件数は、岡山工業用水道において前年度末と同様の7件、御津工業用水道においても前年度末と同様の7件、合計で前年度末同様の14件となっている。

年間契約水量は8,951,535 m^3 で、前年度に比べ820 m^3 （0.0%）の減少となっている。

年間総配水量は7,769,448 m^3 で、前年度に比べ294,171 m^3 （3.6%）の減少となっている。

年間有収水量は7,076,824 m^3 で、前年度に比べ210,649 m^3 （2.9%）の減少となっている。

また、年間有収率は91.1%で、前年度に比べ0.7ポイントの増加となっている。

年間調定水量（料金算定の基礎となる水量）の状況は、次表のとおりである。

年 間 調 定 水 量 の 状 況

区 分	29年度	28年度	27年度
年 間 調 定 水 量（ m^3 ）	9,044,744	9,045,981	9,101,841
前年度年間調定水量に比べた増水量（減△）（ m^3 ）	△ 1,237	△ 55,860	△ 86,046
前年度年間調定水量に比べた増水量の割合（減△）（%）	△ 0.0	△ 0.6	△ 0.9

年間調定水量は9,044,744 m^3 で、前年度に比べ1,237 m^3 （0.0%）の減少となっている。

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来、おおむね順調に推移してきた。また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策の一環として国庫補助事業として建設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

平成24年度から給水契約企業の一部において事業の撤退・縮小や経費節減による契約水量が減少し、本年度においても契約水量で820 m^3 （0.0%）の減少となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ決算額の増, 減(△)又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	282,045,000	283,310,025	100.4	1,265,025
収益的支出	287,309,000	258,618,839	90.0	28,690,161

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は20,762,374円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は4,141,433円である。

- ・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額2億8,331万円は、予算額2億8,204万円に対し100.4%の執行率、また、収益的支出決算額2億5,861万円は、予算額2億8,730万円に対し90.0%の執行率となっている。

(2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	繰越額 C	不用額 A-B-C
	円	円	%	円	円
資本的支出	20,301,480	16,298,836	80.3	0	4,002,644

(注) 決算額のうち資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は1,011,680円である。

資本的支出決算額1,629万円は、予算額2,030万円に対し80.3%の執行率となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費1,365万円、企業債償還金264万円である。

なお、資本的支出額1,629万円の不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101万円、減債積立金173万円、過年度分損益勘定留保資金1,355万円で補てんされている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
25	24,282,000	0	0	-
26	25,505,000	0	0	-
27	40,000,000	0	0	-
28	123,529,000	9,402,480	7.6	皆増
29	15,658,480	0	0	皆減

3 経営成績

(1) 総合成績

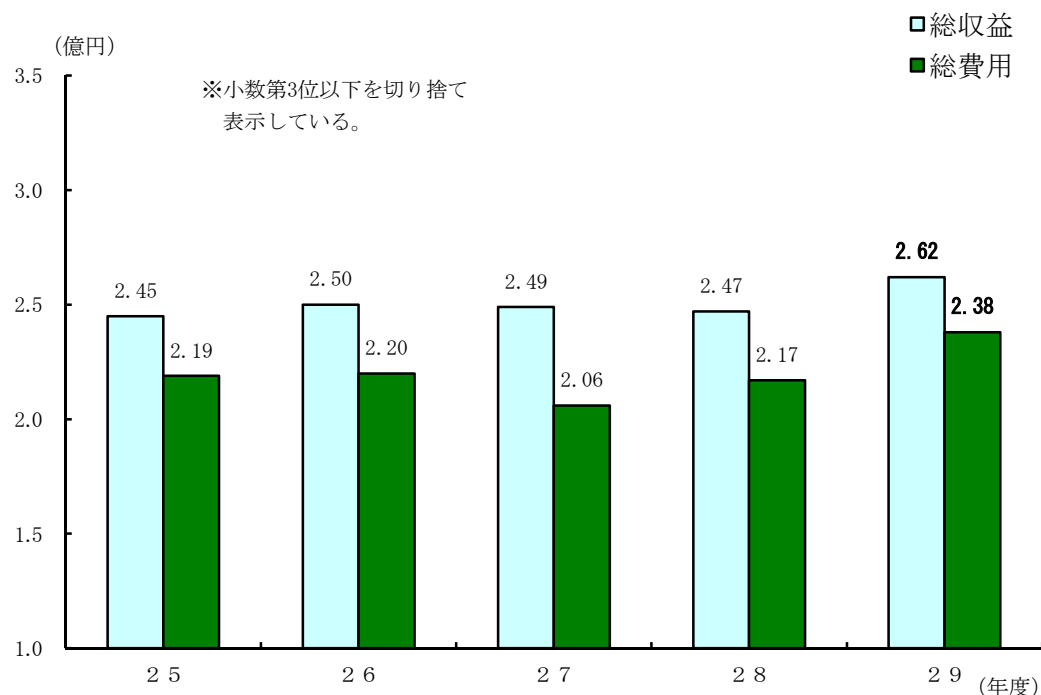
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A - B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
25	245,404,393	89.2	100	219,153,266	89.3	100	26,251,127	112.0
26	250,727,671	102.2	102.2	220,450,467	100.6	100.6	30,277,204	113.7
27	249,112,922	99.4	101.5	206,791,350	93.8	94.4	42,321,572	120.5
28	247,486,705	99.3	100.8	217,031,293	105.0	99.0	30,455,412	114.0
29	262,547,812	106.1	107.0	238,868,306	110.1	109.0	23,679,506	109.9

(注) 指数は平成25年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は2億6,254万円で、前年度に比べ1,506万円(6.1%)の増収となり、総費用は2億3,886万円で、前年度に比べ2,183万円(10.1%)の増費となっている。

総収支比率は109.9%(前年度114.0%)を示し、2,367万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	29年度		28年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	259,550,995	98.9	243,956,981	98.6	15,594,014	6.4
営業外収益	2,988,821	1.1	3,353,547	1.4	△ 364,726	△ 10.9
計(経常収益)	262,539,816	100	247,310,528	100	15,229,288	6.2
営業費用	238,142,014	99.7	216,237,594	99.6	21,904,420	10.1
営業外費用	726,292	0.3	793,699	0.4	△ 67,407	△ 8.5
計(経常費用)	238,868,306	100	217,031,293	100	21,837,013	10.1
営業損益	21,408,981		27,719,387		△ 6,310,406	△ 22.8
経常損益	23,671,510		30,279,235		△ 6,607,725	△ 21.8

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は2,140万円の利益となっており、経常収益は2億6,253万円で、前年度に比べ1,522万円(6.2%)の増収、経常費用は2億3,886万円で、前年度に比べ2,183万円(10.1%)の増費で、経常損益は2,367万円の利益となっている。

営業収益の増収は、前年度に比べ、主に受託工事収益が増加したためである。

営業外収益の減収は、主に雑収益が減少したことによるものである。

営業費用の増費は、主に受託工事費及び資産減耗費が増加したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	特別損益		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	29年度 金額 A	28年度 金額 B		
	円	円	円	%
特別利益	7,996	176,177	△ 168,181	△ 95.5

特別利益の減収は、前年度に比べ、主に岡山市職員厚友会特別会計剰余金返還金の皆減によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	29年度末現在		28年度末現在		増、減(△) 金額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,016,973,405	50.9	1,068,399,159	53.4	△ 51,425,754	△ 4.8
流動資産	981,777,942	49.1	931,967,729	46.6	49,810,213	5.3
資産合計	1,998,751,347	100	2,000,366,888	100	△ 1,615,541	△ 0.1
固定負債	130,041,536	6.5	117,795,250	5.9	12,246,286	10.4
流動負債	73,331,940	3.7	109,979,543	5.5	△ 36,647,603	△ 33.3
繰延収益	28,842,709	1.4	29,736,439	1.5	△ 893,730	△ 3.0
負債合計	232,216,185	11.6	257,511,232	12.9	△ 25,295,047	△ 9.8
資本金	1,188,483,829	59.5	1,112,418,569	55.6	76,065,260	6.8
剰余金	578,051,333	28.9	630,437,087	31.5	△ 52,385,754	△ 8.3
資本合計	1,766,535,162	88.4	1,742,855,656	87.1	23,679,506	1.4
負債・資本合計	1,998,751,347	100	2,000,366,888	100	△ 1,615,541	△ 0.1

ア 資産について

資産合計は19億9,875万円で、前年度末に比べ161万円(0.1%)の減少となっている。これは、流動資産が4,981万円(5.3%)増加したが、固定資産が5,142万円(4.8%)減少したためである。

固定資産は10億1,697万円(構成比50.9%)で、前年度末に比べ5,142万円(4.8%)の減少となっている。これは主に、建物の減少によるものである。

流動資産は9億8,177万円(構成比49.1%)で、前年度に比べ4,981万円(5.3%)の増加となっている。これは主に、現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本について

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1億3,004万円(構成比6.5%)、流動負債が7,333万円(構成比3.7%)、繰延収益が2,884万円(構成比1.4%)、資本金が11億8,848万円(構成比59.5%)、剰余金が5億7,805万円(構成比28.9%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、企業債は減少したが、退職給付引当金の増加により1,224万円(10.4%)の増加となっている。

流動負債は、主に未払金の減少及び前受金の減少により3,664万円(33.3%)の減少となっている。

繰延収益は収益化累計額の増加により89万円(3.0%)の減少となっている。

資本金は前年度末処分利益剰余金の処分により7,606万円(6.8%)の増加となっている。

剰余金は建設改良積立金が増加したが、主に当年度未処分利益剰余金の減少により5,238万円（8.3%）の減少となっている。

ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分析項目	29年度	28年度	算式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	52.8 %	56.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流動比率 (望ましい比率200%以上)	1,338.8	847.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (望ましい比率100%以上)	1,337.4	846.5	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金差引後の額

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は52.8%で、前年度末と比べ3.7ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力を見る流動比率は1,338.8%で、前年度末と比べ491.4ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力を見る当座比率は1,337.4%で、前年度末と比べ490.9ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は2,350万円で、これは主に工業用水道料金の未収給水収益である。なお、給水収益の収入状況の次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給水収益	29 年 度					28年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	259,453,594	236,856,016	91.3	0	22,597,578	91.5
過年度繰越分	22,175,039	22,175,039	100	0	0	100
合 計	281,628,633	259,031,055	92.0	0	22,597,578	92.2

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 平成30年3月分調定額(21,689,050円)を除いた給水収益の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で99.7%の収入率である。

(3) 企業債の残高状況

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高 B 増, 減(△)	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
25	55,845,083	0	6,503,314	△ 6,503,314	△ 11.6	49,341,769
26	49,341,769	0	6,775,527	△ 6,775,527	△ 13.7	42,566,242
27	42,566,242	0	6,170,825	△ 6,170,825	△ 14.5	36,395,417
28	36,395,417	0	2,573,749	△ 2,573,749	△ 7.1	33,821,668
29	33,821,668	0	2,641,156	△ 2,641,156	△ 7.8	31,180,512

本年度末残高は3,118万円で、前年度末に比べ264万円(7.8%)の減少となっている。
 利子負担率は2.2%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

科 目			内 容	29年度 A	28年度 B	差引増減 C(A-B)	増減率 C/B
収益的 収入	営業外 収益	他会計繰入金	児童手当の給付に要する経費に係る一般会計繰入金	円 996,000	円 534,000	円 462,000	% 86.5
		資本費繰入収益	御津地区企業債元金償還に要する経費に係る一般会計繰入金	907,059	874,379	32,680	3.7
合 計				1,903,059	1,408,379	494,680	35.1

本年度における一般会計からの繰入金は190万円で前年度に比べ49万円(35.1%)の増加となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		29年度	28年度	増, 減 (△)	
		円	円	円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	23,679,506	30,455,412	△ 6,775,906	
	減価償却費	46,225,444	46,724,506	△ 499,062	
	固定資産除却損	17,846,310	2,585,005	15,261,305	
	長期前受金戻入額	△ 893,730	△ 893,730	0	
	資本費繰入収益	△ 907,059	△ 874,379	△ 32,680	
	受取利息及び配当金	△ 179,371	△ 152,622	△ 26,749	
	支払利息及び企業債取扱諸費	726,292	793,699	△ 67,407	
	未収金の増減額 (△は増加)	1,864,961	△ 1,995,597	3,860,558	
	未払金等の増減額 (△は減少)	5,037,430	△ 705,274	5,742,704	
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△ 678,950	678,950	
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 22,154,040	22,154,040	△ 44,308,080	
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 27,460	△ 181,573	154,113	
	引当金の増減額 (△は減少)	15,133,909	20,417,056	△ 5,283,147	
	小計	86,352,192	117,647,593	△ 31,295,401	
		受取利息及び配当金	179,371	152,622	26,749
		支払利息及び企業債取扱諸費	△ 726,292	△ 793,699	67,407
	計 (A)	85,805,271	117,006,516	△ 31,201,245	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 32,396,000	△ 29,800,000	△ 2,596,000	
	無形固定資産の取得による支出	0	△ 79,228,207	79,228,207	
	一般会計からの繰入金による収入	874,379	4,505,486	△ 3,631,107	
	計 (B)	△ 31,521,621	△ 104,522,721	73,001,100	
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,641,156	△ 2,573,749	△ 67,407	
	計 (C)	△ 2,641,156	△ 2,573,749	△ 67,407	
資金増減額 (A+B+C)		51,642,494	9,910,046	41,732,448	
資金期首残高		905,603,331	895,693,285	9,910,046	
資金期末残高		957,245,825	905,603,331	51,642,494	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益により8,580万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出により3,152万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出により264万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、5,164万円増加して9億5,724万円となっている。

5 む す び

(1) 運営状況の概要について

業務実績については、本年度末の給水件数は14件となっており前年度末と同様である。年間総配水量は7,769,448 m^3 で、前年度に比べ294,171 m^3 (3.6%) の減少となっている。

また、年間調定水量は9,044,744 m^3 で、前年度に比べ1,237 m^3 (0.0%) の減少となっている。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収益は2億6,254万円で、前年度に比べ1,506万円 (6.1%) の増収となり、総費用は2億3,886万円で、前年度に比べ2,183万円 (10.1%) の増費となっていて、総収支比率は109.9% (前年度114.0%) を示し、差し引き2,367万円 (前年度3,045万円) の純利益を計上している。なお、営業損益は2,140万円の黒字となっており、経常損益は2,367万円の黒字となっている。

財務比率については、前年度に比べ各指標とも向上しており、いずれも望ましい比率を示している。

(3) 今後の方針について

経営見通しについては、これまで事業撤退や縮小などにより契約水量が減少した結果、営業収益の大部分を占める給水収益が減少し、老朽設備の計画的な更新が難しい状況にある。

より一層の経営の効率的な運営に努めると同時に、事業継続計画 (BCP)、事業継続マネジメント (BCM) との関係を考慮しながら、今後の経営についての方針を打ち出して対処されるよう要望する。